



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7670
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	320,659	15.3	39,632	25.0	40,947	21.7	17,650	△25.6
27年2月期第3四半期	278,146	6.9	31,714	△12.5	33,643	△15.4	23,732	19.5

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 23,283百万円 (△15.5%) 27年2月期第3四半期 27,569百万円 (3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	185.94	—
27年2月期第3四半期	250.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	716,833	295,615	39.6	2,990.40
27年2月期	666,244	284,829	40.9	2,872.40

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 283,856百万円 27年2月期 272,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	53.00	—	53.00	106.00
28年2月期	—	55.00	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	411,800	10.0	46,900	16.0	48,700	14.5	21,000	△18.2	221.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社ココストア、除外 1社 （社名）

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期3Q	97,683,133株	27年2月期	97,683,133株
28年2月期3Q	2,760,510株	27年2月期	2,758,846株
28年2月期3Q	94,923,506株	27年2月期3Q	94,925,597株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日～同年11月30日)におけるわが国経済は、所得環境改善を背景にベースアップ効果による実質賃金の増加や、雇用情勢も良好な状態が維持されており、緩やかな回復基調で推移しております。一方で小売業界におきましては、新興国を始めとする世界経済の先行き不透明感を背景に、消費者の将来の不安が強まったことで消費マインドが悪化したこともあり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、国内事業では、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun & Fresh」を掲げ、商品面、運営面、開発面の各取組みにおいてお客様の「品質」に徹底的にこだわることにより、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指しております。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は11,475店(国内エリアフランチャイザー4社計799店を含む)となりました。また、海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて5,790店となり、国内外合わせた全店舗数は17,265店となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は3,206億5千9百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は396億3千2百万円(同25.0%増)、経常利益は409億4千7百万円(同21.7%増)、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間における関係会社株式売却益計上の反動減等により176億5千万円(同25.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア(CVS)事業におきましては、開発面では、「1万店を超えるチェーンを健全に成長させるための出店」という考え方で、戦略的なビルド&スクラップ(B&S)やビルド&ビルド(B&B)を推進しております。他業態との一体型店舗では株式会社TSUTAYAと包括提携契約を締結し、平成27年11月に「ファミリーマートTSUTAYA長尾店」を出店いたしました。また、CVS業界内で圧倒的な強みをもつ鉄道事業者との取組みでは、同年11月に京都市交通局が運営する京都市営地下鉄の駅構内にファミリーマートとして初めて「ファミリーマート今出川駅店」を開店する等、投資に対するリターンが確実に見込める新規出店を推進しております。

商品面では、「お客様にとっての品質」を実現するため、中食構造改革を推進し、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努めております。平成27年10月に挽きたてコーヒー「FAMIMA CAFÉ」新メニューとして「紅茶」や新機能“ホットミルク”で作る「抹茶ラテ」「ココア」を販売し、今までコンビニエンスストアでは提供出来なかった本格的なカフェメニューの開発に積極的に取り組みました。また、定番商品である「弁当」「調理麺」「デザート」「パスタ」「おむすび」を、具材・調理方法・見た目に徹底的にこだわって全面的にリニューアルしました。中でも、電子レンジで調理する本格ラーメン「ファミマのラーメン」は、スープ、麺、具材に至るまで徹底的に品質を追求し、売上は好調に推移しております。さらに、同年10月には専門店と同様の工程でチョコを生産できる機械をCVS業界で初めて導入し、本格チルドチョコレート「Chocolate ガナッシュ」の販売を開始し好評を博しております。これらにより、中食既存比は前年超えで推移いたしました。

運営面では、お客様ファーストで考え、加盟店とともに「お客様にとってより良いお店づくり」に取組み、チェーン全体の実行力を高めるため、店舗運営力の向上を図るとともに、SV指導力を強化しております。

プロモーション面では、平成27年4、7月に好評を得た「ファミマ春・夏フェスタ」に続き、同年10月には、「ファミマ秋フェスタ」を実施し、税込700円以上お買い上げごとに、店頭でのくじ引きで人気商品の引換券やキャラクターグッズがその場で当たる販売促進を行ったことなどで客数及び客単価の向上に寄与しました。また、同年9、11月には、ファストフード、中食、飲料等、様々なカテゴリーから約100アイテムの売れ筋・定番商品を厳選した割引キャンペーン「ファミマの厳選100お買い得セール」により、期間中の集客を図り売上が好調に推移いたしました。

国内のその他の事業におきましては、ネットビジネス分野では株式会社ファミマ・ドット・コムのエンターテインメント事業を中心とした総合的戦略を加速させ、さらに充実させております。その他新サービスの取組みとして、平成27年10月にCVSとして初の取組みとなるAmazonの「当日お急ぎ便」の店頭受取サービス、また、同年11月より日本郵便株式会社の取扱荷物の店頭受取サービスを開始し、お客様への更なるサービス拡充に努めております。また、同年10月に「ヤフオク!」ユーザーを対象に「はこBOON mini」を提供し、日本初の取組みであるCVS既存物流網を活用した店舗間配送サービスを開始いたしました。さらに、同年11月より、Tポイント提携先のヤフー株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社TSUTAYA、株式会社Tポイント・ジ

ジャパンとともに11月11日を「いい買物の日」とし、企業の枠を超えたリアル・ネット同時展開の“お買物の祭典”を開催いたしました。

これらの結果、国内事業の営業総収入は2,779億2千8百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益(四半期純利益)は165億5千3百万円(同29.4%増)となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、マーケットの変化に対応したB&Sを適宜実施し、高質店舗網の構築に取り組んでおります。また、ソフトクリームやワッフル、コーヒーといったFFカウンター商材の拡充や「FamilyMart collection」の商品開発を推進し、売上の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイでは、新たなCEOを選任し、当社からChairmanを派遣する等、執行体制を刷新しました。また、中食、ファストフード、菓、季節商材を中心に店頭認知を上げ拡販を実施するとともに、不採算店舗の閉鎖や全面改装の実施による日商向上、本部費用削減等の抜本的な経営改善施策を実施しております。

中国では、上海・広州・蘇州・杭州・成都・深圳・無錫・北京・東莞の既存各地域での出店を加速し、店舗網の拡大を図るとともに、「中国版カードの日」を全地域に拡大し新規顧客・リピート客の囲い込みを実施いたしました。さらに、弁当・惣菜などの中食商品の売上の伸長に努めたほか、直営方式からFC方式への転換を推進することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

これらの結果、海外事業の営業総収入は427億3千万円(前年同期比23.4%増)、セグメント利益(四半期純利益)は10億9千6百万円(同90.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ505億8千9百万円増加し7,168億3千3百万円となりました。これは主として、有価証券や投資有価証券に加えて当第3四半期連結会計期間より連結子会社とした株式会社ココストアの株式取得に伴うのれんの増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ398億3百万円増加し4,212億1千8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や預り金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ107億8千5百万円増加し2,956億1千5百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ココストアは平成27年10月1日の第三者割当増資の引受け等による全株式の取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社は近年、積極的な新規出店を行い高質な店舗網の構築を進めるとともに、既存店への積極的な投資による大規模な売場改革等を通じて個店競争力の強化を図ってまいりましたが、平成27年度からの中期経営計画においても、引き続き積極的な店舗への投資を計画しております。

これらの状況を踏まえ、有形固定資産の償却方法について再度検討を行ったところ、当社グループが保有する有形固定資産の多くを占める店舗資産の消費パターンは来店客数と関連しており、積極的な投資を通じた来店客数の安定化によって、当該資産は耐用年数期間において平準的に使用され均等な消耗が見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が2,626百万円減少し、営業利益及び経常利益は2,626百万円増加、税金等調整前四半期純利益が2,626百万円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は745百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,227百万円、その他有価証券評価差額金が480百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,707	94,627
加盟店貸勘定	25,599	22,921
有価証券	9,699	22,974
商品	10,166	11,062
未収入金	45,036	47,205
その他	40,815	43,767
貸倒引当金	△171	△1,263
流動資産合計	235,853	241,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,722	74,011
工具、器具及び備品(純額)	92,782	92,230
土地	19,455	18,697
その他(純額)	12,600	15,156
有形固定資産合計	193,561	200,095
無形固定資産		
のれん	9,395	28,641
その他	13,970	19,366
無形固定資産合計	23,365	48,008
投資その他の資産		
投資有価証券	36,683	49,044
敷金及び保証金	149,564	153,522
その他	29,766	31,156
貸倒引当金	△2,550	△6,288
投資その他の資産合計	213,463	227,435
固定資産合計	430,391	475,539
資産合計	666,244	716,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,757	113,314
加盟店借勘定	5,838	7,275
未払金	29,470	30,406
未払法人税等	9,955	4,912
預り金	90,800	101,111
その他	32,733	44,534
流動負債合計	263,557	301,555
固定負債		
リース債務	71,250	72,861
退職給付に係る負債	11,299	11,105
資産除去債務	16,624	18,199
長期預り敷金保証金	11,706	11,944
その他	6,975	5,552
固定負債合計	117,857	119,663
負債合計	381,415	421,218

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	17,388
利益剰余金	241,324	248,722
自己株式	△8,771	△8,781
株主資本合計	266,599	273,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,315	9,636
為替換算調整勘定	1,227	534
退職給付に係る調整累計額	△481	△302
その他の包括利益累計額合計	6,061	9,867
少数株主持分	12,168	11,758
純資産合計	284,829	295,615
負債純資産合計	666,244	716,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	176,808	192,260
その他の営業収入	25,236	26,802
営業収入合計	202,044	219,063
売上高	76,102	101,595
営業総収入合計	278,146	320,659
売上原価	50,330	67,442
営業総利益	227,816	253,216
販売費及び一般管理費	196,101	213,583
営業利益	31,714	39,632
営業外収益		
受取利息	1,392	1,444
受取配当金	117	137
持分法による投資利益	371	—
その他	1,156	1,414
営業外収益合計	3,038	2,996
営業外費用		
支払利息	940	1,187
持分法による投資損失	—	193
その他	169	300
営業外費用合計	1,110	1,681
経常利益	33,643	40,947
特別利益		
固定資産売却益	52	57
投資有価証券売却益	3	83
関係会社株式売却益	15,368	—
特別利益合計	15,424	141
特別損失		
固定資産除却損	2,955	1,695
減損損失	4,377	5,555
賃貸借契約解約損	1,246	1,126
その他	674	1,115
特別損失合計	9,253	9,492
税金等調整前四半期純利益	39,813	31,596
法人税、住民税及び事業税	19,230	11,904
法人税等調整額	△5,341	△277
法人税等合計	13,889	11,626
少数株主損益調整前四半期純利益	25,924	19,969
少数株主利益	2,191	2,319
四半期純利益	23,732	17,650

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,924	19,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,287	4,215
為替換算調整勘定	449	△971
退職給付に係る調整額	147	214
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,239	△144
その他の包括利益合計	1,645	3,314
四半期包括利益	27,569	23,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,027	21,456
少数株主に係る四半期包括利益	2,542	1,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	243,513	34,633	278,146	—	278,146
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	243,513	34,633	278,146	—	278,146
セグメント利益	12,794	10,938	23,732	—	23,732

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	277,928	42,730	320,659	—	320,659
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	277,928	42,730	320,659	—	320,659
セグメント利益	16,553	1,096	17,650	—	17,650

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更しております。この結果、従来の方法に比べて、「国内事業」における当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、1,690百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式会社ココストアの全株式取得による子会社化に係るのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては20,240百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年9月8日開催の取締役会において、盛田エンタプライズ株式会社の子会社である株式会社ココストアの全株式の取得を決議し、同日付で株式引受等に関する契約を締結いたしました。これに伴い、同社は株式取得日である平成27年10月1日付で当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ココストア

事業の内容 「ココストア」「エブリワン」を中心としたコンビニエンスストアの経営、フランチャイズチェーン店管理、店舗コンサルタント等

(2) 企業結合を行った主な理由

北関東、中部及び九州を中心とした店舗網の拡充によるスケールメリットの獲得及び事業インフラの統合による効率化等を通じて事業価値を更に高めることを目的としております。

(3) 企業結合日(株式取得日)

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社が第三者割当増資により株式会社ココストアの株式26,000,000株を取得した後、株式会社ココストアが盛田エンタプライズ株式会社の保有する株式の全てを自己株式として取得することにより、当社は、株式会社ココストアを完全子会社化しております。

(5) 結合後企業の名称

株式会社ココストア

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ココストアの株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	13,000百万円
取得に直接要した費用	489
取得原価	13,489

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

20,240百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(追加情報)

(合併に関する基本合意書の締結)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、ユニーグループ・ホールディングス株式会社(以下「ユニーグループHD」といい、当社と併せて「両社」といいます。)との間で、平成28年9月(予定)に、当社を吸収合併存続会社、ユニーグループHDを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後の当社を「統合会社」といいます。)を行い、その後、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、ユニーグループHDの完全子会社である株式会社サークルKサンクス(以下「CKS」といいます。)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア(以下「CVS」といいます。)事業をCKSに承継(以下「本吸収分割」といいます。)することにより、対等の精神に則り、経営統合すること(以下「本経営統合」といいます。)に関して、基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。なお、本経営統合は、両社の株主総会による承認及び本経営統合に必要な関係当局からの許認可の取得を前提としております。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合先の名称及び事業の内容

①ユニーグループHD

総合小売、CVS、専門店、金融サービス事業などで構成される企業グループの運営企画・管理(純粋持株会社)

②CKS

CVS「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営等

(2) 企業結合を行う主な理由

本経営統合により、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することで、近年大きく変化する国内外の小売事業環境下の競争を勝ち抜くとともに、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年9月(予定)

(4) 企業結合の法的形式

本吸収合併は、当社を存続会社とする吸収合併。本吸収分割は、CKSを承継会社とする吸収分割。

ただし、本吸収合併及び分割の手續上必要が生じた場合その他の事由により、両社で協議・合意の上、今後変更される可能性があります。

(5) 結合後企業の名称

未定

2. 本吸収合併に係る株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の種類別の合併比率(予定)

ユニーグループHDの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.138株

(2) 合併比率の算定方法

当社はシティグループ証券株式会社及び株式会社KPMG FASを、ユニーグループHDは野村証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通し等要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付予定株式数

普通株式: 31,786,089株(うち2,759,919株は当社が保有する自己株式)

3. 本吸収分割の内容

(1) 本吸収分割の対価

未定であり、今後両社協議の上で決定いたします。

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成27年12月1日に、当社の子会社である株式会社ココストアを分割会社、当社の関連会社である株式会社沖縄ファミリーマート及び株式会社南九州ファミリーマートを分割承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社沖縄ファミリーマート及び株式会社南九州ファミリーマート

(2) 分離した事業の内容

当社子会社(株式会社ココストア)の一部店舗

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成27年10月1日に完全子会社とした株式会社ココストアが展開する「ココストア」の沖縄及び九州地域の一部店舗について、当社のエリアフランチャイザーである株式会社沖縄ファミリーマート及び南九州ファミリーマートに吸収分割することにより、経営インフラの効率化を図ることで、同地域における既存加盟店、現「ココストア」加盟店の競争力を強化することを目的として、事業分離を行いました。

(4) 事業分離日

平成27年12月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ココストアを分割会社、株式会社沖縄ファミリーマート及び株式会社南九州ファミリーマートを分割承継会社とする吸収分割であります。なお、受取対価は現金等の財産のみであります。

2. 実施した会計処理の概要

吸収分割の実施にあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき会計処理をする予定です。

なお、当該吸収分割に係る移転損益、移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳は現在算定中です。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

国内事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
営業総収入	1,354百万円
営業利益	121

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年12月1日に、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ココストアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社ココストア

事業の内容 「ココストア」「エブリワン」を中心としたコンビニエンスストアの経営、フランチャイズチェーン店管理、店舗コンサルタント等

(2) 企業結合日

平成27年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ココストアは消滅しました。なお、株式会社ココストアは当社の完全子会社であるため、合併による新株の発行はありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ファミリーマート

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年10月1日に完全子会社とした株式会社ココストアが展開する「ココストア」店舗のファミリーマートブランドへの転換を推進し、北関東、中部及び九州の一部を中心とする店舗基盤を強化するとともに

に、商品や原材料の仕入れ、物流の統合、さらにはシステム基盤などの間接部門の共有化による経営インフラの効率化を図ることで、本部、当社既存加盟店、現「コストア」加盟店の競争力を強化することを目的として、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(多額な資金の借入)

当社は、株式会社コストア買収による手元資金の減少及びブランド転換に係る店舗投資等に充当する資金を調達するため、平成27年12月4日に以下の借入を実行しております。

1. 借入先：株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
2. 借入金額：15,000百万円
3. 借入条件：銀行調達金利＋スプレッド
4. 実施時期：平成27年12月4日
5. 借入期間：4年
6. 担保提供資産又は保証の内容：なし

なお、当該借入の実行により、平成27年10月7日開催の取締役会において包括決議した国内無担保普通社債の発行は見送っております。